

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 双葉町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,898	401	128	2,427

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,621	5,511	109	109	286	4,550	
公有林整備事業特別会計	0	1	0	0	1	42	
一般会計等	5,621	5,512	109	109		4,592	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	837	767	70	70	124	0	0	
老人保健事業特別会計	753	723	30	30	98	0	0	
介護保険事業特別会計	500	465	35	35	78	0	0	
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	83	0	0	0	
公共下水道事業特別会計	533	524	9	9	283	3,422	2,733	
公営企業会計等 計				227		3,422	2,733	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
福島県市町村総合事務組合								
・一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930			
・消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0				
・消防償いゆつ金特別会計	5	4	1	1				
・非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6				
・自治会館管理特別会計	23	23	0	0				
福島県後期高齢者医療特別会計								
・一般会計	1,585	1,443	142	142	0	0		
双葉地方広域市町村圏組合								
・一般会計	2,839	2,779	60	60		1,108	104	
・産業廃棄物特別会計	202	202	0	0				
・下水道事業特別会計	139	136	3	3		234	29	
双葉地方水道企業団								
・水道事業会計	912	839	73	2,096	16	4,408		
・工業用水道事業会計	111	132	21	313	251	4,763		
一部事務組合等 計				2,882		10,513	133	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		50	
減債基金		1	
その他充当可能基金		55	
充当可能基金 計		106	

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.93	4.47	0.46	15.00	20.00	工業団地造成事業特別会計		100.0	
連結実質赤字比率		13.78		20.00	40.00	公共下水道事業特別会計		11.7	
実質公債費比率	30.0	30.1	0.1	25.0	35.0				
将来負担比率		207.3		350.0					
財政力指数	0.80	0.79	0.01						
経常収支比率	95.4	99.6	4.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。